
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1133 号 平成 25 年 4 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事会を開催	
◇ 新第 3 次一括法案の閣議決定等を受け、森会長がコメントを発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事会を開催

4 月 10 日、全国都市会館において理事会を開催。

和泉・内閣総理大臣補佐官から「国土強靱化及び地域活性化などについて」と題して講演が行われた後、1 月 30 日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告・了承された。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/04/250410rijikai01.php

[企画調整室]

◇ 新第 3 次一括法案の閣議決定等を受け、森会長がコメントを発表

4 月 12 日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（新第三次一括法案）」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、法案の早期成立に向けた積極的な審議を求めるとともに、地方分権改革担当大臣のもとに設置された地方分権改革有識者会議において、真の分権型

社会の構築に向けた改革を推進することを強く要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/04/250412kaichoucomment.php

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 4月8日－4月12日 ◆◇◆

≪ 4月10日(水) ≫

「第25回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地域主権戦略室の野村参事官が出席。参事官から地方分権改革について説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。また、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

≪ 4月10日(水) ≫

「平成25年度第1回正副会長候補者選考委員会」を開催。次期会長候補者として、北信越支部から森・長岡市長、関東支部から須田・新座市長の所信表明文を付した支部推薦書を受理した旨を報告した後、今後の選考スケジュール・手順等について協議を行った。その結果、「平成25年度における全国市長会正副会長の選考スケジュール」及び「投票方式による場合の事務手順等について」を決定し、次回委員会を各支部総会終了後の5月20日に開催することとした。

[企画調整室]

≪ 4月10日(水) ≫

「全国雪寒都市対策協議会第46回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、来賓の国土交通省国土政策局の長崎・地方振興課長並びに同省道路局の前田・道路防災対策室長からあいさつがあり、それぞれ所管事項について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

議事に入り、会務報告、平成24年度収支計算を承認し、平成25年度事業方針(案)及び収支予定計算(案)、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言(案)」を協議決定した。

また、役員 の 補充 について 協議 を 行い、 欠員 の 理事 には 足立・飯山市長 を 選任 した。

[経済部]

≪ 4月10日(水) ≫

「政策推進委員会」を開催。森会長からあいさつの後、当面する主要課題について

協議を行った。

[企画調整室]

≪ 4月10日（水） ≫

「**第9回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室の篠原参事官及び総務省自治行政局住民制度課の宮地課長から説明を聴取し、意見交換。また、4月5日の「衆議院内閣委員会」参考人質疑に出席された清原・三鷹市長から発言内容について説明。番号制度に関し意見交換を行った後、今後の運営等について協議した。

[行政部]

≪ 4月10日（水） ≫

「**地方行財政に関する意見交換**」を開催。地方行財政（地方公務員給与問題等）について、本会正副会長と報道機関（論説委員等）との意見交換を行った。

[企画調整室]

≪ 4月10日（水） ≫

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつに続き、梶屋・厚生労働副大臣があいさつを行った後、厚生労働省の村木・社会・援護局長から「生活保護制度の見直し及び新たな生活困窮者支援制度等」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、国が今通常国会への提出を目指している生活保護法の一部改正案及び生活困窮者自立支援に係る新法の動向を注視するとともに、所管事項について、国の動向等を勘案し、適宜適切な対応を図ることとした。

[社会文教部]

≪ 4月10日（水） ≫

自由民主党の「**公共工事契約適正化委員会**」第5回委員会において、「公共調達新法」制定に向けたヒアリングが行われ、朝長・佐世保市長が出席し、都市の立場から発言。

[行政部・経済部]

≪ 4月12日（金） ≫

「**第1回地方分権改革有識者会議**」が開催され、森・富山市長が出席。地方分権改革の在り方や国から地方への事務・権限の移譲等について意見交換等を行った。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 4月11日(木) ≫

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会(第6回)**」(会長:神野直彦・地方財政審議会会長)が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長が出席した。

検討会では、地方法人課税、地方法人特別税のあり方等について、経済団体、労働団体からのヒアリングが行われた。

[財政部]

≪ 4月16日(火) 15:00 ≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議(第8回)**」が開催され、「政府行動計画(案)」について審議予定。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月14日	青森県青森市	鹿内博		2期
4月14日	福島県郡山市	品川萬里	しながわまさと	1期(新任4月27日)
4月14日	富山県富山市	森雅志		3期
4月14日	長野県佐久市	柳田清二		2期
4月14日	東京都日野市	大坪冬彦	おおつぼふゆひこ	1期(新任4月27日)
4月14日	埼玉県桶川市	小野克典	おのかつのり	1期(新任4月23日)
4月14日	茨城県筑西市	須藤茂	すとうしげる	1期(新任4月24日)
4月14日	茨城県稲敷市	田口久克		2期
4月14日	栃木県さくら市	人見健次		2期
4月14日	群馬県太田市	清水聖義		3期
4月14日	岐阜県大垣市	小川敏		4期
4月14日	兵庫県伊丹市	藤原保幸		3期
4月14日	兵庫県宝塚市	中川智子		2期
4月14日	岡山県新見市	石垣正夫		3期
4月14日	岡山県備前市	吉村武司	よしむらたけし	1期(新任4月24日)
4月14日	広島県三原市	天満祥典	てんまよしのり	1期(新任4月24日)
4月14日	香川県丸亀市	梶正治	かじまさはる	1期(新任4月24日)
4月14日	愛媛県伊予市	武智邦典	たけちくのにのり	1期(新任4月24日)
4月14日	福岡県柳川市	金子健次		2期
4月14日	大分県佐伯市	西嶋泰義		3期
4月14日	大分県竹田市	首藤勝次		2期

4月14日	大分県豊後高田市	永松博文	3	期
4月14日	大分県豊後大野市	橋本祐輔	2	期
4月14日	熊本県菊池市	江頭実	えがしらみのる	1期(新任4月24日)
4月14日	宮崎県日南市	崎田恭平	さきたきょうへい	1期(新任4月26日)
4月21日	宮城県東松島市	阿部秀保		3期(4月14日無投票)
4月21日	新潟県糸魚川市	米田徹		3期(4月14日無投票)
4月21日	栃木県真岡市	井田隆一		2期(4月14日無投票)
4月21日	岐阜県海津市	松永清彦		3期(4月14日無投票)
4月21日	和歌山県海南市	神出政巳		3期(4月14日無投票)
4月21日	兵庫県朝来市	多次勝昭		2期(4月14日無投票)
4月21日	福岡県小郡市	平安正知		3期(4月14日無投票)
4月21日	沖縄県うるま市	島袋俊夫		2期(4月14日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校での安全管理に努めましょう

5月は学校における事故が大変多くなります。また、6月には重大な事故がいくつか発生しています。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- 学校施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- 児童生徒の安全確保対策

《もしも事故が起こったら》

- 安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。

(事故発生時の初動対応チェックリストを記載した「事故対応リーフレット」を「保険担当者専用ページ」(Web)上に掲載しています。)

[共済保険部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月15日～5月10日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月10日	13:00	平成25年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館(大ホール)	財 政 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年4月15日現在 ◇◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。